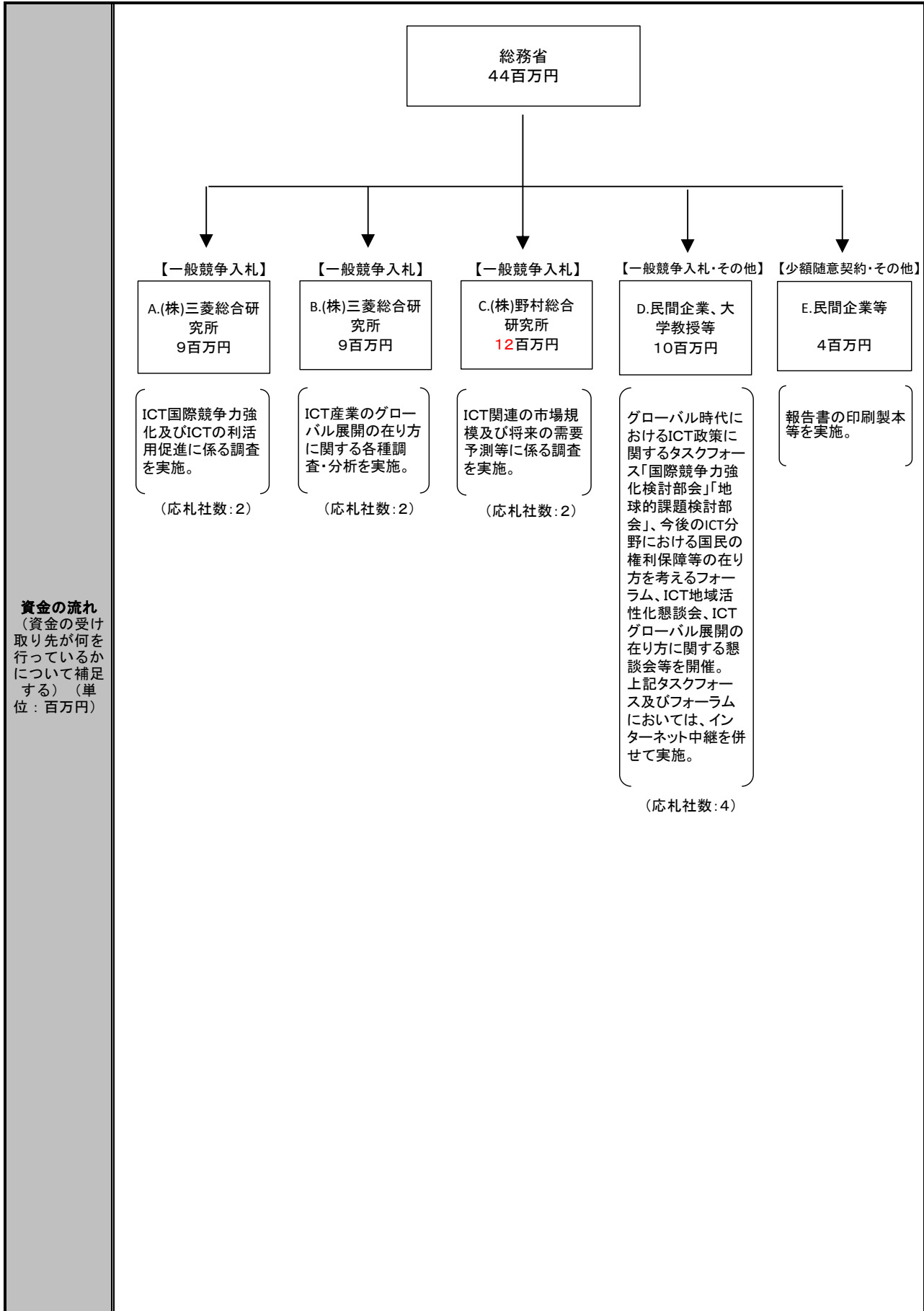


平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICTによる経済的・社会的課題への対応に関する調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成24年度(予定)		担当課室	情報通信政策課		課長 渡辺克也	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済成長に対する寄与度が高いICT分野の国際競争力を早急に強化するとともに、ICTによる経済的・社会的課題の解決への貢献のため、産学官の連携による国際競争力強化の推進方策の検討、施策の進捗状況の評価・分析、新たな戦略の検討、技術・サービスの動向等の把握等を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下に掲げる項目について調査検討を行ったほか、有識者による調査・検討のための会合を開催した。 (1)ICT国際競争力強化及びICTの活用促進に係る調査 (2)ICT産業のグローバル展開の在り方に関する各種調査・分析 (3)ICT関連の市場規模及び将来の需要予測等に係る調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	57	56	45	30	24
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	57	56	45	30	24
	執行額	34	42	44			
執行率(%)	59.6%	75.0%	97.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本施策のアウトプットに基づき、総務省が実施する施策の重点化等が図られるものであり、定量的な成果目標を定めることは困難	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	総務省における国家戦略・指針への反映件数	活動実績(当初見込み)	件	1 1	1 1	3 3	— 2
単位当たりコスト	15(百万円/国家戦略等への反映)		算出根拠	・単位当たりコスト: 平成22年度執行額 / 国家戦略・指針への反映件数 ・平成22年度執行額: 44百万円 ・国家戦略・指針への反映件数: 3件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6	3.7				
	委員等旅費	1	0.7				
	電気通信技術研究開発調査費	23	19.2				
	計	30	24				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>調査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容に関する指摘、助言等を行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札により競争性を確保しているところであるが、今後は、公告期間を長くするなど、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。</p> <p>また、調査結果については、懇談会等における基礎資料とする等、適切に政策に反映している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
類似分野の施策である「情報通信政策のための総合的な調査研究」と統合、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	8	印刷費	印刷・製本費用	1
直接経費	資料費等	1			
計		9	計		1
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	8			
直接経費	資料費等	1			
計		9	計		0
C.(株)野村総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	9			
調査費	アンケート、現地調査等	4			
計		13	計		0
D.ソフトバンクテレコム(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会合のインターネット中継費用	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ICT国際競争力強化及びICTの利活用促進に係る調査	9	2	80

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ICT産業のグローバル展開の在り方に関する各種調査・分析	9	2	83

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	ICT関連の市場規模及び将来の需要予測等に係る調査	13	2	100

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	会合のインターネット中継	3	4	—
2	(株)Jストリーム	会合のインターネット中継	2	3	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
6	(株)三州社	印刷製本	1	—	—
7	(独)国立印刷局	印刷製本	1	—	—
8	(株)五月商会	印刷製本	1	—	—
9	(株)明祥	印刷製本	0.2	—	—
10	(株)進英プリント	印刷製本	0.1	—	—